

単年度用

R4決算用

事業番号	4 - 13 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費		
事業名	総務管理運営関係費（システム関係費）		担当課 資産経営課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 情報係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 渡邊 博徳		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和54年度		
根拠法令等	富津市セキュリティ基本方針				
実施の背景	情報化の進展に伴い、電子自治体の構築に向けた行政情報システムの基盤整備を推進するとともに、ネットワークの安定的な運用を図る必要がある。また、個人情報データの安全管理のための必要かつ適切な措置を講じなければならない。				
目的	電子計算システムを活用して業務の効率化を図るとともに、信頼性の高い情報ネットワークの運用を行う。また、情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持する。				
事業概要	対象	市民及び職員	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○	指定管理
		委託先・指定管理者 (株)ディー・エス・ケイ等			
		直接補助 ○	間接補助	補助先 地方公共団体情報システム機構	実施主体 地方公共団体情報システム機構
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
使用料及び賃借料 53,844,162円 ●事務機器借上料（PC・サーバ・ネットワーク機器等）・・・・・・・・・・ 52,746,450円 ●使用許諾権使用料（ウイルス対策ソフト・Zoomライセンス等）・・・・・・・・ 604,362円 ●会議録作成支援システム使用料（AI文字起こしサービスログミーツ）・・・・ 143,000円 ●Logoフォーム使用料（電子申請アンケートフォームなどの作成集計システム）・・・・ 350,350円 委託料 39,581,561円 ●電算業務委託（庁内情報処理システム運用・機器保守・各種制度対応等）・・・・ 36,278,220円 ●県自治体情報セキュリティクラウド運用保守（県・市町村共同実施セキュリティ対策）・・ 1,592,027円 ●電算業務委託（繰越明許費／Web会議環境拡充のため、庁内へアクセスポイント追加）・・ 1,711,314円 役務費 6,631,431円 ●通信運搬費（拠点間・WEB会議・LWAN回線等）・・・・・・・・・・・・・・ 6,631,431円 備品 3,351,887円 ●備品購入（ログミーツ導入物品・WEB会議用機材・レーザプリンタ）・・・・ 3,351,887円 負担金補助及び交付金 3,101,000円 ●特定個人情報の提供の求め等に係る関連業務（J-lis負担金）・・・・・・ 3,101,000円 需用費 898,268円 ●消耗品費（月刊J-lis・プリンタトナー等）・・・・・・・・・・・・・・ 576,518円 ●修繕料（ノートPC修繕）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 321,750円 旅費 12,530円 ●普通旅費（自治体DX研修等）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12,530円 合計 107,420,839円					
関連事業					

単年度用

R4決算用

事業番号	4 - 13 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）											
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費		
事業名	総務管理運営関係費（システム関係費）				担当課	資産経営課					
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）				
コスト	合計		102,586		107,421		142,683		82,758		
	（人件費を除く） 内 訳	使用料及び賃借料	59,854	使用料及び賃借料	53,844	委託料	105,587	委託料	43,457		
		委託料	30,776	委託料	39,582	使用料及び賃借料	25,072	使用料及び賃借料	26,273		
		役務費	7,060	役務費	6,631	役務費	6,406	役務費	6,189		
		負担金補助及び交付金	3,164	備品購入費	3,352	負担金補助及び交付金	4,166	負担金補助及び交付金	6,189		
		その他	1,732	その他	4,012	その他	1,452	その他	650		
	人件費	合計		4.50 人	34,261	3.40 人	19,591	1.60 人	11,755	1.50 人	11,173
		正職員		4.50 人	34,261	2.30 人	17,511	1.50 人	11,563	1.50 人	11,173
		臨時職員等		人	0	1.10 人	2,080	0.10 人	192	人	0
	総事業費		136,847		127,012		154,438		93,931		
財源	合計		102,586		107,421		142,683		82,758		
	国県支出金	2,521		10,268		75,367		9,114			
		国県支出金の内容		社会保障・税番号, 制度システム整備費補助金(～R3)、デジタル基盤改革支援補助金(R4～)、コロナ臨時交付金							
	地方債										
	その他特財	120									
その他特財の内容		諸収入									
一般財源		99,945		97,153		67,316		73,644			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
	パソコン借上総数			台	603	571	571				
	サーバ機器借上総数			台	4	4	4				
	プリンター借上総数			台	8	8	8				
単位当たりコスト		総事業費	／	パソコン借上数	千円	211	270	165			
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> ネットワークを構成している各サーバ機器を一元的に管理するための環境を整備し、ネットワークの安定的な運用及びセキュリティの確保・向上を図る。 庁内外のネットワークの保守管理業務を専門事業者に委託することにより、効率的な運用及びセキュリティの向上を図る。 										
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
	ネットワーク障害件数			件	0	0	1				
	セキュリティ事故件数			件	1	0	0				
事業の自己評価		県と県内54市町村が協力して、第2期千葉県自治体情報セキュリティクラウドを令和4年10月から運用開始し、高度なセキュリティ対策を講じた。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R4決算用

事業番号	4 - 15 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費		
事業名	公共施設再配置関係費		担当課 資産経営課		
総合戦略施策名	基本目標	__ 4市の産業仕事を創る	担当係 資産経営係		
	基本的な施策の方向	① 働く“場”をつくる	施策番号 2 作成責任者 多田 亮太		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成26年度		
根拠法令等	インフラ長寿命化計画（国）・富津市経営改革プラン・富津市公共施設等総合管理計画・富津市公共施設再配置推進計画				
実施の背景	現在の厳しい財政状況や将来一斉に老朽化する公共施設等の更新問題、人口減少等に対応し、持続可能な行政運営を行っていくために計画的な公共施設等のマネジメントが必須となっている。				
目的	公共施設・インフラを、自治体経営の視点から総合的かつ、統括的に企画、管理及び利活用する「公共施設等マネジメント」について、市民との情報共有を充分に行った上で積極的に推進することで、公共施設の保有総量の適正化やインフラの長寿命化等を段階的に進め、更新費用や維持管理費の削減を図る。				
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
<p>●公共施設白書の更新・・・・・・・・・・0円 市が保有する公共施設等の施設概要・コスト・利用実績等を記載した『富津市公共施設白書』の更新を実施した。</p> <p>●閉校後の学校跡地利用（需用費）・・・・28,957円 旧竹岡小学校の利活用を考えるワークショップを開催。（ワークショップ2回、延べ参加者31名） 利活用事業者による地域向け説明会を開催。（旧天羽東中学校、旧環南小学校） 消耗品費・・・・・・・・・・27,648円（ワークショップや地域向け説明会に係る消耗品） 燃料費・・・・・・・・・・1,309円（地域向け説明会開催に係る石油ストーブ燃料）</p>					
関連事業					

単年度用

R4決算用

事業番号	4 - 15 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	
事業名	公共施設再配置関係費			担当課	資産経営課					
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	74		29		14,332		0		
	内訳 (人件費を除く)	需用費	35		29		委託料	14,300		
		報償費	20				需用費	32		
		旅費	19							
	人件費	合計	1.80 人	12,560	1.60 人	11,609	1.50 人	11,563	1.50 人	11,173
		正職員	1.60 人	12,182	1.50 人	11,420	1.50 人	11,563	1.50 人	11,173
		臨時職員等	0.20 人	378	0.10 人	189	人	0	人	0
総事業費	12,634		11,638		25,895		11,173			
財源	合計	74		29		14,332		0		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	74		29		14,332		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	公共施設白書作成・更新			—	R5.3更新	R4.3更新	R3.3更新			
	庁内検討会議開催数			回	施設所管課と適時会議	施設所管課と適時会議	2			
	単位当たりコスト			総事業費	／					
事業成果	公共施設等総合管理計画に示した基本的な方針が成果目標となるが、具体的な施設ごとの方向性を示す再配置推進計画に沿って個別施設計画の策定を進めていることから、全庁的な具体的な数値目標は現時点では設定困難である。従って公共施設白書で毎年度公表している公共施設等の延べ床面積及び今後50年間で見込まれる公共施設の累計更新費用額を成果指標とした。									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	公共施設等の延べ床面積			m ²	153,622.14	155,242.94	152,653.85			
	計画的な保全の推進			—	—	—	—			
今後50年間で見込まれる公共施設の累積更新費用額			億円	472.5	485.0	487.5				
事業の自己評価	<p>公共施設白書を更新したことにより、各施設の詳細な利用状況が確認できた。</p> <p>富津市公共施設再配置推進計画に伴い各施設等の個別施設計画の策定を進め、策定済みの計画をホームページで公表した。</p> <p>旧環南小学校の利活用事業者が決定し、利活用事業者と貸付契約、基本協定、災害協定を締結した。</p> <p>旧竹岡小学校は利活用を考えるワークショップを開催し、利活用事業者の募集を開始した。</p> <p>旧天羽東中学校は優先交渉権者が辞退する方向となったが、その後、利活用事業者の再募集及び審査を経て、新たな優先交渉権者を決定した。</p>									
比較参考値	<p>公共施設関連計画策定状況</p> <p>木更津市・・・公共施設等総合管理計画・公共施設再配置計画・公共施設カルテ</p> <p>君津市・・・公共施設マネジメント基本方針・公共施設等総合管理計画・公共施設カルテ</p> <p>袖ヶ浦市・・・公共施設等総合管理計画・公共施設再配置方針・公共施設白書</p> <p>市原市・・・公共資産マネジメント推進計画・公共施設カルテ</p>									
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	4 - 30 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	
目	3		財産管理費				
事業名	その他管理費			担当課	資産経営課		
総合戦略施策名	基本目標				担当係	資産経営係	
	基本的な施策の方向				作成責任者	多田 亮太	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="radio"/>	事業開始年度		
根拠法令等	富津市財務規則						
実施の背景	普通財産等（行政目的として使用している財産以外の財産）の維持保存、直接使用及び外部への貸付け、売払い処分等、最も効率的に運用しなければならない。						
目的	普通財産等の適正な管理及び貸付け、売払い処分等により、財産を有効に活用する。						
事業概要	対象	普通財産等の貸付者、売渡者				対象者数(全住民に対する割合)	
						— 人 (%)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>
			指定管理				
		委託先・指定管理者	(株)URリンクージ				
直接補助		<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先	実施主体	
	貸付	<input type="radio"/>	貸付先				
	その他	<input type="radio"/>	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）							
<ul style="list-style-type: none"> ● 普通財産等維持管理費（委託料） 15,936,030円 普通財産草刈業務委託（7件） 8,858,190円 公有財産台帳管理システム運用支援業務委託 . 924,000円 各種設備保守点検等委託料 5,447,068円（閉校5校及び旧法務局等に係る各種法定点検業務委託料ほか） 測量・登記業務委託料 409,772円（旧佐貫運動広場分筆登記等） 枝木伐採業務委託料（1件） 297,000円 ● 普通財産等維持管理費（閉校施設ほか）（需用費） 11,761,350円 消耗品費 3,150円（境界標示用の支柱等） 光熱水費 7,308,370円（閉校6校及び旧法務局等に係る電気・水道料） 修繕料 4,449,830円（閉校5校、駅前駐車場等） ● 土地借上料（使用料及び賃借料） 2,555,151円（閉校に係る借地料等） ● 普通財産等維持管理費（役務費） 1,893,142円 通信運搬費 488,345円（閉校5校及び旧法務局に係る電話回線料） 手数料 1,185,500円（不動産鑑定手数料、閉校5校に係る浄化槽法定検査手数料等） 保険料 219,297円（閉校5校及びその他普通財産） ● 水道組合負担金（負担金補助及び交付金） 15,000円（旧環南小） <p style="text-align: right;">合計 32,160,673円</p>							
関連事業							

単年度用

R4決算用

事業番号	4 - 30 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	財産管理費		
事業名	その他管理費					担当課	資産経営課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）				
コスト	合計		30,716	32,161	43,439	39,277					
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	15,671	委託料	15,936	委託料	24,455	委託料	25,003		
		需用費	7,634	需用費	11,762	需用費	8,110	需用費	10,405		
		役務費	2,902	使用料及び賃借料	2,555	工事請負費	6,215	使用料及び賃借料	2,623		
		使用料及び賃借料	2,698	役務費	1,893	使用料及び賃借料	2,631	役務費	1,067		
		その他	1,811	負担金補助及び交付金	15	その他	2,028	その他	179		
	人件費	合計		2.30 人	13,506	1.90 人	12,463	1.30 人	10,022	1.30 人	9,683
		正職員	1.60 人	12,182	1.55 人	11,801	1.30 人	10,022	1.30 人	9,683	
		臨時職員等	0.70 人	1,324	0.35 人	662	人	0	人	0	
	総事業費		44,222	44,624	53,461	48,960					
財源	合計		30,716	32,161	43,439	39,277					
	国県支出金										
	国県支出金の内容										
	地方債										
	その他特財		1,874	4,780	1,473	276					
その他特財の内容		公共施設等マネジメント基金繰入金、財産収入、諸収入									
一般財源		28,842	27,381	41,966	39,001						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	貸付物件数（使用許可含む）				件	57	62	64			
	一般競争入札件数				件	2	1	0			
	売払い件数				件	7	5	6			
単位当たりコスト		総事業費 /									
事業成果	成果目標		遊休土地等（普通財産）の売却及び貸付等により、未利用地の処分を進める。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	土地建物貸付収入（使用許可含む）				千円	19,524	17,138	14,528			
	土地売払収入				千円	78,072	9,311	8,519			
事業の自己評価		<p>令和4年度は、未利用地2件を貸付するため一般競争入札を実施し、それぞれ貸付を開始した（合計年額約2,700万円、令和4年度は約530万円）。また、普通財産を7件（7件合計約7,800万円）売却した。</p> <p>令和5年度も引き続き、売却可能性のある未利用地についての情報を整理し、一般競争入札やプロポーザル方式による公募を実施することで、未利用地の処分及び利活用を進めていきたい。</p>									
比較参考値											
その他特記すべき事項		<p>令和2年度当初予算から54-23-10「事務局関係費4」を統合（閉校学校施設関係）令和元年度から、水道事業の統合による遊休資産分として、普通財産が361筆、合計157,073㎡増加。</p> <p>令和2年度から閉校施設（旧天神山小、旧竹岡小、旧金谷小、旧佐貫中、旧天羽東中）が普通財産となった。</p>									